

【明治大学国際総合研究所「第12回EU研究会」議事録】

- 開催日：2014年10月23日（水）
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：田中理（第一生命経済研究所 経済調査部 主席エコノミスト）
- テーマ：「ウクライナの未来はどこに？ ～デタントからラプローシュマンへの道～」

I 基調報告：「ウクライナの未来はどこに？ ～デタントからラプローシュマンへの道～」

田中理

▶ ウクライナ危機の発端

ウクライナ危機の直接的な発端は、ヤヌコヴィッチ前大統領が昨年11月、将来のEU加盟につながる連合協定の署名方針を撤回したこと。だが、危機の遠因は、肥沃な国土に恵まれ、「欧州の穀倉庫」と呼ばれたウクライナの没落にある。ソ連解体後に市場経済への移行や近代化に失敗した同国は、政治腐敗や汚職の蔓延で財政難に陥った。マイダン広場での市民の抗議行動は、欧州接近による経済繁栄や民主主義的な価値観への渴望だけではなく、経済低迷や政治腐敗への不満の表れ。その意味でウクライナ危機は、親欧州派と親ロシア派の対立という簡単な構図では推し量れない面がある。

▶ クリミア編入の狙い

前大統領のロシアへの逃亡など国内政治情勢の混乱に乗じ、3月にロシアはクリミアの編入を強行した。そうした決断の背景には、プーチン大統領による領土的な野心があったとの見方もあるが、黒海の制海権確保とNATOとの緩衝地帯を確保する安全保障上の観点と、ウクライナへの揺さぶりを通じたロシアの権益確保の狙いがあったと考えるのが自然だろう。国際社会の厳しい非難と制裁発動にもかかわらず、ロシアはクリミアの編入を既成事実化。ロシア国民の間には、クリミアが歴史的にロシアに帰属するとの意識が強い。ロシアの国内世論もクリミア編入を支持しており、もはや返還の見込みはない。

▶ ウクライナ東部の緊張

クリミア編入後もロシアはウクライナへの介入の手を緩めなかった。東部では親ロシア派が政府機関を相次いで占拠し、4月に人民共和国の樹立を宣言、5月に欧米諸国の反対を押し切り住民投票を断行した。この辺りのスピード感に欧米諸国は全く追いつかず、対応は後手に回った。ロシア系住民の保護を目的にロシアがウクライナ東部に軍事侵攻するとの懸念も一時高まったが、ロシアの国内世論も直接的な軍事介入には否定的。ロシアは水面下で親ロシア派への軍事支援を継続し、軍事的な緊張状態を作り出すことで、ウクライナの欧州接近に歯止めを掛けようとしている。

▶ 停戦に向けた動き

危機の開始当初、ウクライナ軍は全般に劣勢だったが、6月のポロシェンコ大統領の就任後に攻勢に転じ、東部の掃討作戦を強化した。さらに、7月中旬のマレーシア航空機の撃墜事件以降、国際世論も味方につけ、重要な戦略拠点を奪還するなど攻勢を強めた。だが、ロシアも水面下で親ロシア派への支援を強化。8月下旬には人道支援物資を載せたと言われるロシアのトラックがウクライナ側の了解なしに越境し、親ロシア派の支配地域に物資を届けた。同様の物資搬送はその後複数回行われている。この辺りから親ロシア派の挽回が始まり、支配地域を再拡大。同時にロシアの特殊部隊出身の親ロシア派幹部が相次いで辞任した。一連の動きは停戦交渉を有利に進めるための布石であったと考えられる。

▶ 危うい停戦合意

9月初旬にウクライナ政府と親ロシア派が停戦合意に至った。停戦合意後に東部の軍事衝突はやや鎮静化傾向にあり、捕虜の交換なども開始されたが、重火器の撤去や緩衝地帯の設定などは手付かずのまま。また、ウクライナ政府が親ロシア派の支配地域に認めるとした“特別の地位”の範囲を巡って、両者の間に歩み寄りは見られない。11月初旬、親ロシア派の支配地域は停戦合意に反する独自選挙を断行した。これを受けて、ウクライナ側も態度を硬化している。親ロシア派支配地域の自治拡大を認める法案の廃案手続きを進めており、停戦合意は事実上崩壊した。軍事的な緊張が再燃する恐れが高まっている。

▶ ロシアとウクライナのガス協議

ロシアはこれまでも幾度となくガス協議をウクライナへの干渉材料にしてきた。今回もガス料金の滞納とセバストポリの軍港租借料の割引廃止を理由に、ウクライナ向けガス料金の引き上げを提示した。6月にはガス料金滞納による前払い制に移行したのに伴い、ウクライナ向けのガス供給を停止した（ウクライナ経由の欧州向けの供給は継続）。その後も断続的にガス協議は続けられ、冬場の需要期を前にした10月末に、向こう6ヶ月の供給再開で合意に達した。だが、来春以降のガス供給は未定のままで、ロシアは引き続きガス協議の場を使ってウクライナへの圧力を継続する可能性が高い。

▶ ウクライナ最高議会選挙

10月末のウクライナの最高議会選挙では、ヤツェニユク首相とトゥルチノフ最高議会議長が新たに旗揚げした「人民戦線」と、ポロシェンコ大統領が率いる「ポロシェンコ・ブロック」が各々20%超の票を獲得した。両党を軸に親欧州・改革派の連立政権が発足する可能性が高い。人民戦線が事前の予想を遥かに上回る票を獲得したことは、新興の政治勢力の手腕が未知数のなか、安定した行政運営に対する国民の期待を反映したもの。また、若手改革派による「自立」の躍進とティモシェンコ元首相が率いる「祖国党」の凋落からは、旧来型の政治エリートへの不満と改革派への期待が窺える。

▶ 欧米のロシア向け制裁

欧米のロシア向け経済制裁は、個人を対象とした資産凍結と渡航禁止に始まり、制裁対象をプーチン大統領の側近、さらには銀行・エネルギー・防衛関連など一部企業に段階的に拡大してきた。欧州とロシアは冷戦崩壊後、エネルギー、金融、貿易取引など様々な分野で経済接近を加速させてきた。マレーシア航空機撃墜事件後は対ロシアの強硬姿勢が強まっているが、それでも自国経済への影響を恐れ、最後の一线を越えない制裁に終始している。そうした欧州諸国の事情をロシアは見透かしており、ロシアを思い留まらせる効果は発揮していない。ただ、ロシアからの資金流出が一段と加速しており、ロシア中銀はルーブル防衛のために累次利上げを実施している。金融市場を通じた影響がロシア経済を疲弊させている。ロシアによる報復制裁で欧州産の食料品輸入が停止しており、これが一部の欧州諸国に打撃となっている。

▶ ウクライナ危機の欧州経済への影響

ウクライナ危機による欧州経済への影響は、貿易・金融取引を通じた直接的な影響は中東欧諸国やフィンランドを除いて限定的とみられる。地政学的な緊張激化で商品市況が高騰すればその影響は大きいですが、欧州向けガス供給の停止などの事態は回避されており、商品市況は概ね安定している。各地で地政学的な緊張が高まっているが、シェール革命の恩恵もあり需給逼迫の恐れはなく、原油価格もかえって足許で下落傾向を強めている。ただ、ウクライナ危機が予想以上に長期化していることで、欧州企業の間で先行き不透明感が高まっている。今後もウクライナ情勢の緊張継続は避けられず、欧州の脆弱な景気情勢に悪影響を及ぼしかねない。

II 質疑応答およびディスカッション

- 欧州の景気悪化要因として、ウクライナ危機やロシア経済の停滞が挙げられる。EUの対ロシア貿易依存度は相対的に大きくはないが、長期化すれば影響が現れるだろう。特にウクライナへ進出したドイツ企業などへの影響が大きいのではないかと。
- ドイツの8月の景気指標は生産、受注、輸出が揃って大幅に落ち込み、景気後退の懸念が急激に広がった。しかし、これはワールドカップ開催による休暇時期の後ずれから8月の生産がストップしたことや、新車投入時期がずれただけであり、ドイツの統計局も8月の統計は統計的に問題があるとしている。そのため、11月初旬に発表される9月の統計は軒並み反発するだろう。ただ、そのような特殊要因を除いても、Ifo企業景況感などドイツの景気指標が大きく落ち込んでいることは確かで、景気のパフォーマンスは明らかに鈍化している。その要因の一つにウクライナ危機をきっかけとした景気の先行き不安が影響している。ドイツのロシア向けの輸出シェアはそれほど高い訳ではないが、中東欧や北欧諸国の中にはロシア向け輸出シェアが高い国がある。ドイツ企業は中東欧を生産体制に組み込んでおり、貿易面での直接的な影響以上に対ロシア制裁の影響を感じている可能

性がある。ウクライナ危機が予想以上に長引いていることも、企業景況感の重石となっている。

- EUからロシアへの食料品輸出の禁止は、フランスなどに影響は与えてはいないか。
- これは国によって事情が異なるが、食料品を輸出している個別企業レベルでの影響は大きいですが、マクロレベルで見た影響はそれほど大きい訳ではない。ただ、農産物をロシアへ多く輸出するポーランドなどの中東欧諸国ではデフレ懸念が高まっており、影響は大きい。
- 食料品の輸出禁止は1年間という時限的なものだが、延長されることはあるか。
- これは報復制裁という性格のものだが、ロシア側は表向き、環境基準を満たしていないことによる輸入禁止であると説明している。ロシアは過去に同様の理由でウクライナからの乳製品などの禁輸措置を発動しているが、1年で辞めていない。欧米側のロシア向け制裁が早期に解除・緩和される見込みがない以上、欧州産食品の禁輸措置も長期化する恐れがある。
- 短期的に新たな食料の供給元を探すことは大変だが、1年もたつと別の供給元ができる。ロシアの欧州離れが固定化する恐れがある。
- 現在プーチンはロシア国民から高い支持を得ているが、経済が落ち込み国民生活に影響を及ぼすと話が違ってくる。
- アンケート調査によれば、ロシア国民はこれまでのところ食品禁輸の影響をそれほど感じていないが、先行きは徐々に影響が出てくるはず。ウクライナ危機に対するロシア国内での報道の論調は西側諸国と全く異なる。このこともプーチン批判が広がらない理由の1つ。
- 既に制裁以前の段階からロシア経済の減速が始まっていたが、ここに来て原油価格が一段と下落しており、このまま原油安が進むとロシア経済への影響は制裁よりも遥かに大きくなる。
- 食料品の輸入禁止の影響からルーブルが下がっている。
- 資本流出の動きが加速し、利上げも行っている。ロシア経済はマイナス成長への転落が不可避で、かなり厳しい状況だ。
- プーチン大統領の帝国主義的戦略の一環としてウクライナ問題を捉える論調があるが、この現象はその流れとして捉えるべきなのか。あるいは、ウクライナ独自の戦略として見るべきなのか。
- 帝国主義的戦略ではないと認識している。クリミアは民族構成も歴史もウクライナ東部とは事情が異なる。また黒海艦隊の重要拠点で、安全保障上の観点からもロシアは失う訳にはいかなかった。ウクライナの西側接近に歯止めを掛けることが狙いで、領土的野心がロシアの目的ではない。
- 今後ウクライナはEU加盟に向け大きく踏み出し、東部2州には自治権を認めることになるのか。
- ウクライナはEU加盟に向けて動いているが、東部2州という不安定地域を抱えている以上、EUに加盟するのは難しい。モルドバを含めEU加盟を目指して連合協定に署名しているが、EU加盟条件を満たすまでには相当時間がかかるだろう。
- ウクライナはEU加盟を望んでいるが、EU側にその気はない。連合協定の締結とEU加盟とは別問題であり、連合協定で打ち止めになるだろう。

- NATOへのウクライナ加盟に関してはどうか。
- ウクライナのNATO加盟はない。欧米側には安全保障に対する懸念があるうえ、独立後のウクライナは親欧州と親ロシアの間で揺れ動いてきた。かつてのフィンランドのようにEUにもNATOにも加盟せず中立的立場を貫く“フィンランディゼーション (Finlandization)”となるだろう。また、ウクライナとロシアの貿易が途絶えることもない。問題解決には長期を要する。
- 資本流出が進むなか、このまま制裁が続くと、欧米企業も投資を増やせず、ロシアは中長期的にゼロ成長が続く。中国の援助があったとしても、ロシアは経済的に困難な状況に陥ってしまう。
- ウクライナの未来は、これまで同様にEUとロシアの間の緩衝国のままであり続けることだろう。しかし、今はEU側に擦り寄っている。連合協定が90年代の中東欧諸国やモルドバとも異なるため、そこで止まるだろう。
- ロシアはエネルギーの東側への売り込みを図ったが、中国に買い叩かれたため、日本に向かった。しかし、ウクライナ危機の影響から日本への売り込みも困難となり、ロシアも苦しい状況にある。
- 外交でうまく落としどころを見つけるような動きが見られない。EU側のリーダー不在も大きい。メルケル首相はウクライナ問題で堅実な外交を行わなければいけない。
- EUもロシアも共に影響を受けるが、中国の援助があっても、やはりロシアの影響のほうが大きい。
- EUとしてもロシアにモノが売れなくなるため、本音の部分ではロシア経済の極端な悪化は避けたい。EUは深く考えずにウクライナを受け入れるかのような姿勢を見せ、ウクライナ国民を興奮させすぎた。東方外交の失敗を悔いているだろう。
- 三つの失敗がある。ロシアも見誤ったが、ヤヌコヴィッチもロシアとEUを天秤にかけ失敗した。EUも外交をポーランドに引っ張られウクライナに甘い顔を見せすぎ、国民にEU加盟の幻想を抱かせてしまった。結局、三者とも失敗があり、見込み違いが重なった。
- ウクライナにはEUに加盟できると考えている人たちがいるのだろうか。
- 腐敗や汚職が蔓延するなど、民主主義的な価値観が根付くには時間が掛かり、すぐにEUに加盟できると考えている人はいない。
- EUはウクライナを加盟させるつもりはない。しかし、将来的にEUに加盟できるという幻想や期待をウクライナ国民に抱かせてしまった。
- EU加盟はなくとも、ロシアや欧州とのビジネスを発展させようという視点はもっている。
- ウクライナは政治的に不安定だ。オレンジ革命で親欧州のユーシチェンコ政権が誕生したが、その後親ロシアのヤヌコヴィッチ政権に戻ったように、いつ再び立ち位置が変わるか分からない。
- 現地の人によると、東部と西部の対立、あるいは民族的対立はないという。あくまでも自分のビジネス相手がロシアに近いか、EUに近いかで立ち位置を変えているに過ぎない。
- ロシアの専門家によると、東部がロシア寄りということはなく、町ごとに状況が異なるなど、モザイク状態であるという。

- ウクライナがEU側に擦り寄っているのは、EU・ロシア双方から良い成果を引き出そうとバランスを考えた政策をとっているのではないか。現地の評価はどうか。
- ポロシェンコはEU側ともロシア側とも対話が可能な人物と言われている。親ロシア（ヤヌコヴィッチ政権）、親欧州（ティモシェンコ政権下）、どちらの政権にもいたことがある。欧州への接近姿勢を強めているが、ロシアとの経済関係を切り捨てる訳にはいかない。
- 強硬派の意見を封じ込められるかがウクライナの政治安定の鍵だ。世論調査からは、議会選挙などで強硬なナショナリズムを主張する人々の勢力の票はそれほど伸びていない。停戦合意後にポロシェンコ・ブロックへの支持が高まっている。国民は停戦や緊張緩和を支持しており、選挙を経て国内の政治情勢が沈静化に向かう可能性がある。
- 親ロシア派の「地域党」が第一党であったが、現在の支持率はどうか。
- 「地域党」は今回の選挙戦には出ず、同党出身者の一部が野党ブロックとして出馬している。ウクライナの政党は頻繁に変わり、今回の選挙でもこれまで議会に議席を有していなかった政党が多い。ポロシェンコ・ブロックも前回の選挙では存在しなかった。ティモシェンコの政党である「祖国党」にいたヤツェニユク首相は、トゥルチノフ最高議会議長と「人民戦線」を旗揚げした。
- 親ロシア派のブロックは、どのくらいの割合になりそうなのか。
- 世論調査が東南部の地域をどれだけカバーしているかは怪しい。かなり親欧州派に有利な調査がなされている印象がある。調査結果だけを見ると、新ロシア派はほとんど議席を取れないが、実際にはもう少し取れるのではないか。ちなみに比例票で5%以上を獲得した政党に議席が配分される。現状では新欧州派が大多数を取りそうだ。
- イスラム国問題もあり、ウクライナへの関心が薄くなっているが、実際はこれからが正念場だ。
- 親ロシア派とウクライナ政府の停戦合意後、選挙までは膠着状態が続いている。散発的な軍事衝突が発生するなど停戦も名ばかりで、緩衝地帯の設定も進んでいない。選挙を行ったうえで詰めた協議を始めようと考えているが、そこにはロシアの利権も絡むため、圧力をかける動きが続くだろう。
- 問題が長引くとロシア経済がいちばん厳しくなる。ルーブル防衛のために外貨準備も減っている。中国も金融協議でバックアップすると思うが、90年代のロシア危機のようなことは想定されないか。
- ロシアの外貨準備は減ってはいるが、すぐにロシア危機のようなことは起こらないだろう。
- サハリンでのパイプライン構想もそうだが、ロシアが日本に再び近寄ることは考えられないか。
- 揺さぶりの一種で、昔から日本の支援によりサハリンにパイプラインを敷設しようという動きはあったが、実現可能性は低い。
- サハリンに駐在していたメディア関係者によると、それはないと言う。
- 安倍首相とプーチン大統領との友好関係は続くだろうが、パイプライン構想もすぐに受け入れる気はないようだ。欧米諸国との同盟関係のなかで日本政府も一応制裁を科し、足並みを揃えている。
- 北方領土の問題にも動きがあるのではないかとされている。そうすると、今の制裁のなかではあ

まり動きがとれない。

- クリミアに対するロシアの出方を見ると、北方領土問題でも甘く考えることはできない。
- ロシアはウクライナ向けの天然ガス供給を停止しているが、欧州向けはウクライナによる抜き取り行為で供給が一時的に停止した時期を除けば、安定的に供給されてきた。天然ガス供給停止によるビジネス上の影響は、ロシア側もEU側も十分承知している。
- ロシアがさらに経済的苦境に陥ったとき、IMFは支援を行うのか。
- ロシアはIMFに加盟しているが、現状ではIMFが支援することはない。アメリカがそれを許さないだろう。
- ロシアはウクライナへの天然ガス供給を停止してきたが、当面は供給されることになったのか。
- 向こう6カ月の冬場の供給は再開することで合意した。しかし、来春以降については未定で、今後の交渉材料に使うだろう。
- ウクライナがガス代金の未払分をロシアへ支払うことを確約すれば、ロシアも天然ガス供給を再開するだろう。ウクライナはこれまででもガス料金の未払いを繰り返すなど、ロシア側からすると信頼のおけるビジネスパートナーではなかった。
- ウクライナが行ったのか、ロシア側が供給量を絞ったのかは、はっきりとは分からないが、2006年と2009年だけでなく、それ以前もウクライナは何度もパイプラインから抜き取りを行っている。
- ただ、今回はEUやIMFから支援を受けており、ウクライナがEU向けガスの抜き取りを行えば、支援を打ち切られる恐れがある。そのため、EU向けが停止することはない。天然ガスはロシアにとって重要な外貨の獲得手段であり、ウクライナにとっても使用料収入が入る。
- ウクライナ問題など、地政学的リスクとひとまとめに言うが、具体的にポーランド問題やウクライナ危機などと言ったほうがよいだろう。一般的に地政学的リスクなどのように、薄めた言葉で語るべきではないだろう。
- ウクライナ問題は収拾までにどれだけ時間がかかるかわからない。それだけ深刻な問題だ。何よりもEU側にリーダーシップがない。
- 確かにウクライナにとっては非常に深刻な問題であり、最終的な解決に相当な時間が掛かるのは間違いない。ただ、世界経済への影響という観点からすると、商品市況などを通じた経路を考えない限り、それほど深刻なものにはならない。